

## 第18回 道路行政マネジメントを实践する栃木県会議 議事要旨

開催日時：平成28年3月14日（月） 10：00～12：00

開催場所：宇都宮国道事務所2階会議室

出席者：早稲田大学 理工学術院 創造理工学部

	社会環境工学科 教授	森本 章倫（委員長）
(公社) 栃木県観光物産協会 会長		新井 俊一（代理出席）
(株) 下野新聞社編集局地域報道部 宇都宮総局長		飯塚 博
栃木県地区交通安全協会女性部連合会 会長		五十嵐清江
(一社) 栃木県トラック協会 会長		笠原 秀人（代理出席）
(一社) 栃木県商工会議所連合会 会長		北村 光弘（代理出席）
栃木県教育委員会 委員		陣内 雄次
栃木県NPO協会 理事		高野 幸夫
(一社) 栃木県バス協会 会長		手塚 基文（代理出席）
NPO法人 eーとちぎ 代表理事		藤平 昌寿
栃木県警察本部 交通企画課長		坂田 清隆（代理出席）
	交通規制課長	緑川 好美（代理出席）
東日本高速道路(株) 関東支社宇都宮管理事務所 事務所長		渡辺 真人
栃木県 県土整備部 交通政策課長		嶋田 寛
	道路整備課長	黒岩 伸年（代理出席）
	道路保全課長	中島 堯男
	都市計画課長	船山 通
	都市整備課長	西川 能文（代理出席）
関東運輸局 栃木運輸支局 支局長		古川 一美（代理出席）
国土交通省宇都宮国道事務所 事務所長		早野 英人

### 議事

#### (1) 事故関係

- ・事故ゼロプランの概要
- ・対策実施箇所の効果評価
- ・新たな事故危険区間の抽出
- ・生活道路の事故対策

#### (2) その他

- ・道路行政をめぐる最近の状況報告
- ・とちぎ広域道路網整備基本構想策定（栃木県広域道路計画マスタープラン）の概要について

## 【議事要旨】

### (1) 事故関係

- ・総合評価にて経過観察と判定された箇所は、2年後に再評価を実施するが、再評価の内容については、今後検討していく。
- ・「D.安全性の危惧」のみで抽出された箇所は、全ての抽出基準をクリアした場合のみ対策完了とする。
- ・総合評価の結果10箇所中3箇所を対策完了とし、中間評価の結果4箇所全てを経過観察とする。
- ・新たな事故危険区間は、事故データから201箇所、アンケートから18箇所（アンケートからは44箇所であるが、近接箇所の統合、事故データの201箇所の近接箇所の統合により、18箇所を抽出）の219箇所を選定した。そのうち事故危険代表区間を11箇所選定した。
- ・逆走発生箇所については、どこから進入してきたのかわからないため、構造上わかりづらいランプ形式箇所を選定している。
- ・生活道路の事故対策エリアについては、今年度中に選定し、進捗等を今後、本会議にて随時報告していく。

### (2) 道路行政をめぐる最近の情報報告

- ・メンテナンス不備が過失となる事故は、年に1件あるかどうかである。

### (3) とちぎ広域道路網整備基本構想策定（栃木県広域道路計画マスタープラン）の概要について

- ・マスタープランについては、庁内調整を現在しているため公表はまだしていない。

### (4) 今後のスケジュールについて

- ・来年度も引き続き会議の開催する。開催時期は未定である。

## 【その他ご意見等】

- ・平成27年度の死亡事故者数は、98人である。ここ数年100人前後を推移している。
- ・交通量の減少や、自動車の性能の向上と死傷事故減少の関連性については、明確に説明できるデータはない。
- ・車両、免許保有人口は、栃木県は減少していない状況である。また、高齢者の免許保有者は増えている状況である。
- ・ナビの普及により、渋滞を回避するため生活道路に通過交通が流れている状況である。
- ・警察では生活道路内の速度抑制、通過交通の削減を考え、平成23年度からゾーン30の整備を実施している。
- ・生活道路の取り締まりとして、警察庁では新たに機器を開発されて運用を開始予定である。
- ・歩行者、自転車のマナーや教育を重点的に実施することが事故減少には必要である。
- ・逆走については、「逆走発生しそうな箇所がありますか」などにより道路利用者に今後アンケートで確認することが必要である。
- ・逆走対策を盛り込んだことは、予防という点において素晴らしいことである。
- ・生活道路の事故は、主に市町の道路であるため、国と県、市町と連携して対策を実施することが必要である。
- ・逆走は高速道路でも話題になっていることである。思い立ったら逆走（標識を見て気づく）であり、対策として、IC入口、本線と合流するところに大きな矢印を追加設置し、進行方向を明確化している。
- ・今後、外国人の交通安全についても検討が必要である。

- 高齢者の事故減少のため、高齢者への訪問をして、反射板などを着用するように進めている。
- 認知症の方が事故を起こさせないために何をしたらよいか対策を検討していただきたい。
- 生活道路に対してはこれからの大きな課題であるため、コミュニティを含め、まちづくり全体で対応していく必要がある。